

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 ビート・ホールディングス・リミテッド 上場取引所 東証スタンダード市場

コード番号 9399

URL <http://www.beatholdings.com>

代表者 (役職名) 最高経営責任者
(氏名) チン・シャン・ファイ

問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者
(氏名) チン・シャン・ファイ
(役職名) IR室マネージャー
(氏名) 高山 雄太

TEL (香港) (852) 3196-3977

TEL (日本) (03) 4570-0741

半期報告書提出予定日 2024年8月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年度中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2024年12月期中間期	1,122 (181)	△8.2	△1,194 (△192)	-	△1,656 (△267)	-
2023年12月期中間期	1,222 (197)	17.1	△1,098 (△177)	-	△1,289 (△208)	-

(注) 包括利益 2024年12月期中間期：△1,319千米ドル（△212百万円）
2023年12月期中間期：△1,348千米ドル（△217百万円）

	親会社株主に帰属する 中間純利益		1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)		米ドル (円 銭)	
2024年12月期中間期	△1,654 (△266)	-	△0.63 (△101.47)		- (-)	
2023年12月期中間期	△1,284 (△207)	-	△0.01 (△1.61)		- (-)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2024年6月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=161.07円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2024年12月期中間期	11,406 (1,837)	△1,063 (△171)	-	△0.44 (△70.81)
2023年12月期	12,041 (1,939)	△1,725 (△278)	-	△0.01 (△1.61)

(注) 「円」で表示されている金額は、2024年6月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=161.07円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期：△1,368千米ドル（△220百万円）
2023年12月期：△1,725千米ドル（△278百万円）

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)				
2023年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2024年12月期	- (-)	- (-)			
2024年12月期 (予想)			- (-)	- (-)	- (-)

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
通期	1,881 (303)	△19.9	△2,714 (△437)	-	△3,183 (△513)	

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)	
通期	△3,181 (△512)	-	△1.20 (△193.28)	

(注) 1.当四半期の本決算短信内における業績予想の修正の有無：有・無

2.「円」で表示されている金額は、2024年6月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=161.07円で換算された金額です。

4. 注記事項（詳細は、添付資料 P2「サマリ情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。）

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有・無

新規 0社 除外 0社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・無

② ①以外の会計方針の変更： 有・無

③ 会計上の見積りの変更： 有・無

④ 修正再表示： 有・無

(4) 発行済株式数（普通株式及び優先株式）

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年 12月期中間期	3,108,057.76 株 (注)	2023年 12月期	240,560,057.79 株
② 期末自己株式数	2024年 12月期中間期	0 株	2023年 12月期	0 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年 12月期中間期	2,645,202.23 株 (注)	2023年 12月期中間期	131,599,783.82 株

(注) 効力発生日を2024年3月27日とする100対1の株式併合後の株式数となります。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この第2四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この第2四半期（中間期）決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期

財務諸表のレビュー手続は終了しております。

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考1) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2024年12月期第2四半期 (2024年1月1日~2024年6月30日) の国際財務報告基準 (IFRS) による連結経営成績

	売上高	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円銭)	米ドル (円銭)	千米ドル (百万円)
2024年12月期 第2四半期	1,122 (181)	△1,726 (△278)	△0.65 (△104.70)	- (-)	△1,404 (△226)
2023年12月期 第2四半期	1,222 (197)	△1,346 (△217)	△0.02 (△3.22)	- (-)	△1,087 (△175)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2024年6月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=161.07円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。

2. 2024年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

	売上高	EBITDA	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
通期	1,881 (303)	△2,817 (△454)	△3,194 (△515)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2024年6月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=161.07円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

1) のれん

日本GAAPでは、20年を上限とする期間でのれんを償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて5年から20年間で償却されております。

国際会計基準 (IAS) 36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関連するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行います。

2) のれん、無形資産及び有形固定資産の減損損失

日本GAAPでは、非流動資産 (のれん、無形資産及び有形固定資産を含む) の減損損失を認識するかの判断に使用する将来の見積割引前キャッシュ・フローの割引は20年を上限とします。

IFRSでは、固定資産 (のれんや無形資産を含む) 割引キャッシュ・フローによる減損判定に加え、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本GAAPにおいては追加的にのれんの減損が発生することがあります。

3) 支配権の異動を伴わない追加取得の場合

日本GAAPでは、支配権の異動を伴わない追加取得について、支払った対価と取得した非支配持分の帳簿価額との差額を資本剰余金に計上しています。

IFRSでは、支払対価と取得した非支配持分の帳簿価額との差額は、利益剰余金に計上されます。

4) 新株交付費

日本 GAAP では、新株交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し 3 年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。

IFRS では、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

5) 上場関連費

日本 GAAP では、上場関連費は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。

IFRS では、新株発行に際して上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

6) 株式報酬

日本 GAAP の下では、2006 年 5 月 1 日より前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006 年 5 月 1 日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。

IFRS 第 2 号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

7) 償還可能優先株式

日本 GAAP では、2014 年 8 月に発行された A 種優先株式は、償還が可能となっておりますが、資本として計上されます。

IFRS では、当該 A 種優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。

8) 新株予約権

日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められております。ストック・オプション等に係る意図及び条件の変更がない限り、ストック・オプション等の価値は再評価されません。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、予約権として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、オプション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

9) 関係会社株式

日本 GAAP では、持分法を適用した日に関係会社の貸借対照表において認識された資産及び負債の公正価値を測定し、当該関係会社の純資産は公正価値に調整されます。取得原価が当該関係会社の調整後純資産を超える部分は、のれんとして計上され、20 年以内に償却されます。一方、当該関係会社の調整後純資産が取得原価を超える部分がある場合は、負ののれんとして認識され、損益勘定を通して、持分法による投資利益として認識されます。

IFRS では、関係会社の持分は持分法が適用され、当初は取得原価で認識されます。関係会社の認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、投資額を超える部分は、のれんとして計上されます。のれんは、投資額の帳簿価格に含まれます。認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、取得原価を超える部分がある場合は、損益勘定を通して、関係会社株式の公正価値の評価益として認識されます。

10) 子会社による新株発行

日本 GAAP では、子会社による Debt Equity Swap（以下「DES」といいます。）を通じた新株発行は、支配権の変更なしの非支配持分の変更により、資本剰余金に計上されました。

IFRS では、子会社による DES を通じた新株発行は、支配権の変更なしに非支配持分の変更により繰り越された利益剰余金によって相殺されました。

(参考 2) 連結子会社 (GINSMS Inc.) の 2024 年 12 月期第 2 四半期の業績 (要約連結損益計算書) について

当社の連結子会社である GINSMS Inc. (以下、「GINSMS」といいます。) の 2024 年 12 月期第 2 四半期の要約連結損益計算書は以下のとおりです。

GINSMS が 2024 年 8 月 12 日付 (現地時間) でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース”GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE MONTHS ENDED JUNE 30, 2024”「GINSMS の 2024 年 12 月期第 2 四半期の財務結果に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の 2024 年 1 月 1 日～2024 年 6 月 30 日の財務情報は、国際会計基準審議会 (IASB) が策定する国際財務報告基準 (IFRS) に従い作成されております。

GINSMS の要約連結損益計算書：

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日 (未監査)	自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日 (未監査)	自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日 (未監査)	自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日 (未監査)
売上高				
A2P メッセージング・サービス	275,248	314,359	424,208	602,736
ソフトウェア製品・サービス	539,942	526,013	1,101,287	1,058,293
	815,190	840,372	1,525,495	1,661,029
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	106,119	242,131	201,269	421,889
ソフトウェア製品・サービス	280,346	291,822	594,383	588,265
	386,465	533,953	795,652	1,010,154
売上高総利益				
A2P メッセージング・サービス	169,129	72,228	222,939	180,847
ソフトウェア製品・サービス	259,596	234,191	506,904	470,028
	428,725	306,419	729,843	650,875
売上高総利益率%				
A2P メッセージング・サービス	61.4%	23.0%	52.6%	30.0%
ソフトウェア製品・サービス	48.1%	44.5%	46.0%	44.4%
	52.6%	36.5%	47.8%	39.2%
調整後 EBITDA ⁽¹⁾	218,861	118,828	248,050	213,611
調整後 EBITDA 率%	26.8%	14.1%	16.3%	12.9%
(純損失)純利益	203,164	102,437	205,078	174,105
売上高純利益率%	24.9%	12.2%	13.4%	10.5%

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日 (未監査)	自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日 (未監査)	自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日 (未監査)	自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日 (未監査)
1 株当たり(純損失)純利益及び 潜在株式調整後 1 株当たり (純損失)純利益 (カナダセント)	0.108	0.054	0.109	0.093

- (1) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用を除外した現金収入に係る指標として定義されており、特定の経常外費用又は現金を伴わない費用及び収入を除外しております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておりません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。GINSMS としては、調整後 EBITDA は、GINSMS が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。
- (2) 参考として、2024 年 6 月 28 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル=117.42 円、また米ドルとカナダドルの為替レート（<https://www.oanda.com/currency-converter/en/>より）1 米ドル=1.36 カナダドルです。

○添付資料の目次

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

（1）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動.....	- 2 -
（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無.....	- 2 -
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	- 2 -
（4）追加情報.....	- 2 -
（5）その他.....	- 2 -

2. 中間連結財務諸表等

（1）中間連結貸借対照表.....	- 3 -
（2）中間連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	- 5 -
【中間連結損益計算書】	- 5 -
【中間連結包括利益計算書】	- 6 -
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	- 7 -

注記事項.....	- 8 -
-----------	-------

継続企業の前提に関する事項.....	- 8 -
--------------------	-------

追加情報.....	- 9 -
-----------	-------

（中間連結貸借対照表関係）	- 9 -
（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）	- 9 -
（株主資本等関係）	- 10 -
（セグメント情報等）	- 11 -
（1株当たり情報）	- 12 -
（重要な後発事象）	- 13 -

3. その他.....	- 13 -
-------------	--------

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

(注) 「円」で表示されている金額は、2024年6月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=161.07円で換算された金額です。

2 【中間財務書類】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2023年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2023年12月31日 (単位：百万円)	当中間 連結会計期間末 2024年6月30日 (単位：千米ドル)	当中間 連結会計期間末 2024年6月30日 (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		1,276	206	724	117
売掛金	※1	463	75	694	112
未収入金		50	8	40	6
その他		259	42	190	31
流動資産合計		2,048	330	1,648	265
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		469	76	470	76
減価償却累計額		△ 298	△ 48	△ 374	△ 60
建物及び構築物 (純額)		171	27	96	15
工具、器具及び備品		254	41	255	41
減価償却累計額		△ 174	△ 28	△ 193	△ 31
工具、器具及び備品 (純額)		81	13	62	10
有形固定資産合計		252	41	158	25
投資その他の資産					
関係会社株式		9,741	1,569	9,600	1,546
投資その他の資産合計	※1	9,741	1,569	9,600	1,546
固定資産合計		9,993	1,610	9,758	1,572
資産合計		12,041	1,939	11,406	1,837

	前連結会計年度 2023年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2023年12月31日 (単位：百万円)	当中間 連結会計期間末 2024年6月30日 (単位：千米ドル)	当中間 連結会計期間末 2024年6月30日 (単位：百万円)
負債の部				
流動負債				
買掛金	25	4	48	8
短期借入金	1,878	303	792	128
未払法人税等	3	1	-	-
未払金	9,932	1,600	9,602	1,547
未払費用	990	159	1,174	189
その他	195	31	114	18
流動負債合計	13,023	2,098	11,731	1,889
固定負債				
長期借入金	743	120	738	119
固定負債合計	743	120	738	119
負債合計	13,766	2,217	12,469	2,008
純資産の部				
株主資本				
資本金	308	50	398	64
資本剰余金	471,317	75,915	472,903	76,170
利益剰余金	△ 438,649	△ 70,653	△ 440,302	△ 70,919
株主資本合計	32,977	5,312	32,999	5,315
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△ 34,702	△ 5,589	△ 34,367	△ 5,536
その他の包括利益累計額合計	△ 34,702	△ 5,589	△ 34,367	△ 5,536
新株予約権	-	-	305	49
非支配株主持分	-	-	-	-
純資産合計	△ 1,725	△ 278	△ 1,063	△ 171
負債純資産合計	12,041	1,939	11,406	1,837

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

	前中間連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日 (単位：千米ドル)	前中間連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日 (単位：百万円)	当中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日 (単位：千米ドル)	当中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日 (単位：百万円)
売上高	1,222	197	1,122	181
売上原価	749	121	590	95
売上総利益	473	76	532	86
販売費及び一般管理費				
役員報酬	200	32	200	32
給料及び手当	243	39	268	43
広告宣伝費	12	2	25	4
減価償却費	88	14	86	14
支払手数料	797	128	949	153
地代家賃	37	6	32	5
その他	195	31	166	27
販売費及び一般管理費合計	1,572	253	1,726	278
営業損失 (△)	△ 1,098	△ 177	△ 1,194	△ 192
営業外収益				
受取利息及び配当金	16	3	1	0
持分法による投資利益	42	7	15	2
営業外収益合計	58	9	16	3
営業外費用				
支払利息	142	23	164	26
為替差損	107	17	313	50
営業外費用合計	249	40	478	77
経常損失 (△)	△ 1,289	△ 208	△ 1,656	△ 267
税金等調整前当期純損失 (△)	△ 1,289	△ 208	△ 1,656	△ 267
法人税、住民税及び事業税	△ 5	△ 1	△ 2	△ 0
法人税等合計	△ 5	△ 1	△ 2	△ 0
中間純損失 (△)	△ 1,284	△ 207	△ 1,654	△ 266
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△ 1,284	△ 207	△ 1,654	△ 266

【中間連結包括利益計算書】

	前中間連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日 (単位：千米ドル)	前中間連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日 (単位：百万円)	当中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日 (単位：千米ドル)	当中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日 (単位：百万円)
中間純損失 (△)	△ 1,284	△ 207	△ 1,654	△ 266
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	△ 66	△ 11	336	54
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0	△ 2	△ 0
その他の包括利益合計	△ 64	△ 10	335	54
中間包括利益	△ 1,348	△ 217	△ 1,319	△ 212
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	△ 1,348	△ 217	△ 1,319	△ 212
非支配株主に係る包括利益	-	-	-	-

③【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結累計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日 (単位：千米ドル)	前中間連結累計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日 (単位：百万円)	当中間連結累計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日 (単位：千米ドル)	当中間連結累計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日 (単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 (△)	△ 1,289	△ 208	△ 1,656	△ 267
減価償却費	102	16	103	17
受取利息及び受取配当金	△ 16	△ 3	△ 1	△ 0
支払利息	142	23	164	26
為替差損益 (△は益)	396	64	204	33
持分法による投資損益 (△は益)	△ 42	△ 7	△ 15	△ 2
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 87	△ 14	△ 231	△ 37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 12	△ 2	24	4
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	109	18	79	13
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 440	△ 71	233	38
小計	△ 1,137	△ 183	△ 1,096	△ 177
利息の支払額	△ 105	△ 17	△ 3	△ 0
ファイナンス・リース利息の支払額	△ 15	△ 2	△ 6	△ 1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 0	△ 0	△ 1	△ 0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,257	△ 203	△ 1,105	△ 178
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額	16	3	155	25
有形固定資産の取得による支出	△ 20	△ 3	△ 10	△ 2
関係会社株式の取得による支出	△ 2,960	△ 477	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,964	△ 477	145	23
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 25,685	△ 4,137	410	66
ファイナンス・リース債務の支出	△ 70	△ 11	△ 75	△ 12
その他	△ 1,795	△ 289	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,550	△ 4,438	335	54
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 38	△ 6	73	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 31,810	△ 5,124	△ 552	△ 89
現金及び現金同等物の期首残高	32,752	5,275	1,276	206
現金及び現金同等物の中間末残高	942	152	724	117

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても引き続き、営業損失1,194千円ドル(192百万円)、及び親会社株主に帰属する中間純損失1,654千円ドル(266百万円)を計上し、純資産が1,063千円ドル(171百万円)の債務超過となっております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の債務を返済するための資金が不足しております。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を解消するために、引き続き既存事業の拡大に注力しつつ、新規事業への投資を開始しております。具体的には、投資物件が安定した賃貸収入を生み出し、不動産価値に潜在的なキャピタルゲインを提供できることを考慮の上、投資目的で不動産を取得する予定です。また、当社グループの成長、経営安定化及び企業価値増大を目指し、収益力、将来性を具備する企業・事業の取得等戦略的投資活動を今後も積極的に推進していく予定であり、当該投資事業を通して、新しい収益源を獲得できるよう努めて参ります。加えて債務超過を解消するため、当社グループは、2024年5月13日公表の「上場維持基準（純資産基準）への適合に向けた計画の進捗状況について」にて記載の取り組みを実施して参ります。具体的には、既存事業からの収益で、債務超過を解消すること、また、当社の当面の運転資金を確保することが難しい状況であるため、連結純資産を増強すること、当面の運転資金を確保すること、並びに投資持株会社として、上記の不動産の取得及び企業・事業等に投資する事業を遂行するための資金を調達することを目的とし、第三者割当による増資（新株式及び/又は新株予約権の発行）を実施することで、2024年12月期末までに連結純資産の債務超過の解消を目指して参ります。当社が、本年これまでに実施した措置としては、(1) 2024年4月30日に、債務の返済、運転資金及び投資資金を調達するため、第三者割当（デット・エクイティ・スワップ）により普通株式704,500株及び新株予約権6,495,500個を発行したこと、(2) 2024年6月28日に、取締役会が、負債を更に削減するため2024年9月13日に開催予定の定時株主総会において株主の承認を得ることを条件に、第三者割当（デット・エクイティ・スワップ）により普通株式8,600,000株を発行することを決議したことなどが挙げられます。

しかしながら、これらの対応策は、計画実行途上ないし計画途上にあることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(中間財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第231条の規定に基づき、2024年6月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=161.07円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額
86	86
(14)	(14)
投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額	投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額
-	-
(-)	(-)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
942	724
(152)	(117)
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
942	724
(152)	(117)

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

株主資本の著しい変動

前中間連結会計期間においては、繰延株式の普通株式への転換により資本金が69千米ドル (11百万円) 増減、及び資本剰余金が△69千米ドル (△11百万円) 減少しております。

前中間連結会計期間末において、資本金は166千米ドル(27百万円)、資本剰余金は471,459千米ドル(75,938百万円)となっております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ90千米ドル(15百万円)、1,586千米ドル(255百万円)増加し、本株式併合に伴う端数株を買戻し及び消却したことによる部分的な相殺はありますが、第三者割当により普通株式を発行したことによります。

当中間連結会計期間末において、資本金は398千米ドル(64百万円)、資本剰余金は472,903千米ドル(76,170百万円)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	ライセンシ ング事業	メッセー ジ ング事業	その他 の事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	- (-)	1,222 (197)	- (-)	1,222 (197)	- (-)	1,222 (197)
その他の収益	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
外部顧客への売上高	- (-)	1,222 (197)	- (-)	1,222 (197)	- (-)	1,222 (197)
セグメント間の内部売上高又は 振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (-)	1,222 (197)	- (-)	1,222 (197)	- (-)	1,222 (197)
セグメント利益又は損失(△)	△9 (△1)	120 (19)	△1,396 (△225)	△1,284 (△207)	- (-)	△1,284 (△207)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	ライセンシ ング事業	メッセー ジ ング事業	その他 の事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	- (-)	1,122 (181)	- (-)	1,122 (181)	- (-)	1,122 (181)
その他の収益	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
外部顧客への売上高	- (-)	1,122 (181)	- (-)	1,122 (181)	- (-)	1,122 (181)
セグメント間の内部売上高又は 振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (-)	1,122 (181)	- (-)	1,122 (181)	- (-)	1,122 (181)
セグメント利益又は損失(△)	△2 (△0)	143 (23)	△1,795 (△289)	△1,654 (△266)	- (-)	△1,654 (△266)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年6月30日)
1 株当たり純資産額	△0.01 (△1.61)	△0.44 (△70.87)

2. 1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1 株当たり中間純損失 (△)	△0.01 (△1.61)	△0.63 (△101.47)

(算定上の基礎)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社に帰属する中間純損失(△)	△1,284 (△207)	△1,654 (△266)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△1,284 (△207)	△1,654 (△266)
普通株式及び優先株式の期中平均株式数 (株)		
普通株式	86,189,339.56	2,645,202.23
優先株式	72,155,537.90	2,645,201.23
優先株式	100.00	1.00
転換型繰延株式	14,033,701.66	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

3 2024年3月27日、当社の発行済並びに未発行の普通株式、優先株式及び劣後株式を100株につき1株の比率をもって併合すること。

(重要な後発事象)

リボルビング・クレジット・ファシリティからの借入れについて

2024年8月5日、当社は、当面の運転資金を確保するため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約から更に2.7百万香港ドル (56百万円) 引出し (借入れ) しました。

本書で適用している換算レートは、2024 年6 月28 日現在の株式会社三菱UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1 香港ドル=20.63円です。

2【その他】

該当事項はありません。